中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム改定のポイント

1　プログラム2025の総括

（1）経過：松本高山Big Bridge構想の開始による官民連携の活性化

- 広域観光圏を形成してエリアをブランド化する「松本高山Big Bridge構想」を打ち出し、活発な官民連携によって、プロモーション、コンテンツ開発、高付加価値化、インフラ整備等を推進してきた。この結果、国のモデル事業も獲得し、現在も様々な活動が同時並行的に推進されている。

（2）活動成果：広域観光圏のプロモーション素材の作成と周遊商品の造成

- Kita Alps Traverse Routeの名称決定、ビジョン・ストーリー等を定め、ブランディングを実施（2021年）。
- ライチョウルートの名称決定、一気通貫観光ルートのプロモーション、商品造成を開始（2021年）。
- 信飛トレイルルートオープン、ガイドツアーの販売、ブランディング・プロモーションを実施（2025年）。

◎効果：入込の回復と1人当たり消費額の上昇

- 2020年～2023年にかけてはコロナ禍の影響で入込が大幅に減少したが、それ以降、急速に回復し、特にインバウンドは過去最高水準を更新。回復期から現在にかけて1人当たり消費額が日本人・外国人とも増加している。

（3）課題：

① **長期滞在・周遊促進の推進が不足**
松本・高山・山岳エリアにおける長期滞在と多拠点周遊を促進するためのコンテンツ開発を進めているが、統計上、大きな変化は見られない。

② **人気拠点への利用集中の影響が顕在化**
入込の回復に伴って、人気拠点への利用が集中。繁閑対策は進んでいるものの、交通渋滞、公共交通の乗換拠点における一時的な混雑等が顕在化している。

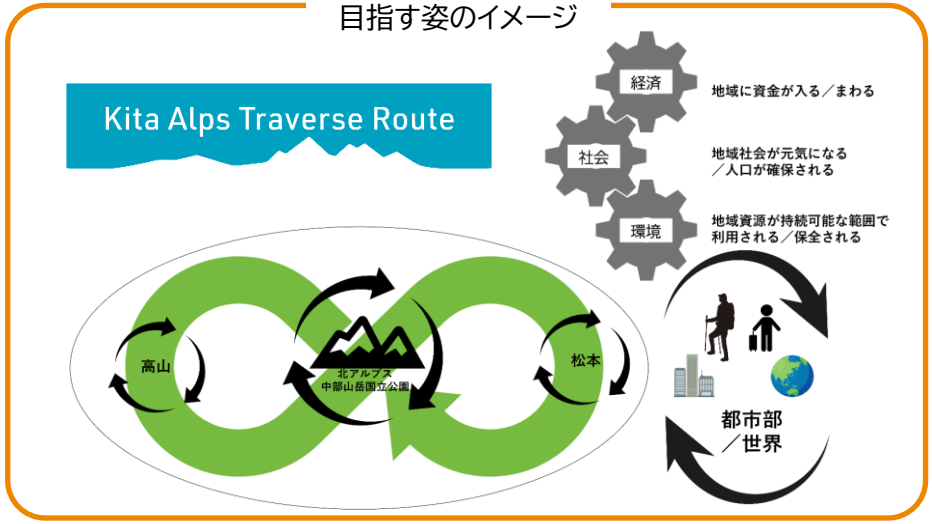
③ **観光関連産業、利用基盤を整える担い手が不足**
バスの乗務員、ガイド、飲食・宿泊業の従業員等が不足しており、経済的な機会損失が発生している。人材の受入環境基盤整備、投資を強化させ、働く場に加えて暮らす場としても充実させる持続可能な地域づくりに取組むことが求められる。

④ **多様な主体で利用基盤を支える持続可能な地域づくりが必要**
自然・景観の保全、登山道などの安全管理をはじめとする地域維持に必要なコストを、一部の有志やボランティアに依存せず、多様な受益者が負担していける仕組みを構築していくことが求められる。

2　プログラム2030の目指すもの

Vision　世界水準の山岳観光地の実現と
サステナブルな地域循環共生圏の構築

目指す姿のイメージ



プログラム2030は、「松本高山Big Bridge構想」を継承し、「世界水準の山岳国立公園」の実現を目指す。このため、松本・高山間で国内外の来訪者が上質で多様な滞在や新たな体験を楽しめるよう、エリア一体となって、環境とサービスを磨き上げていく。

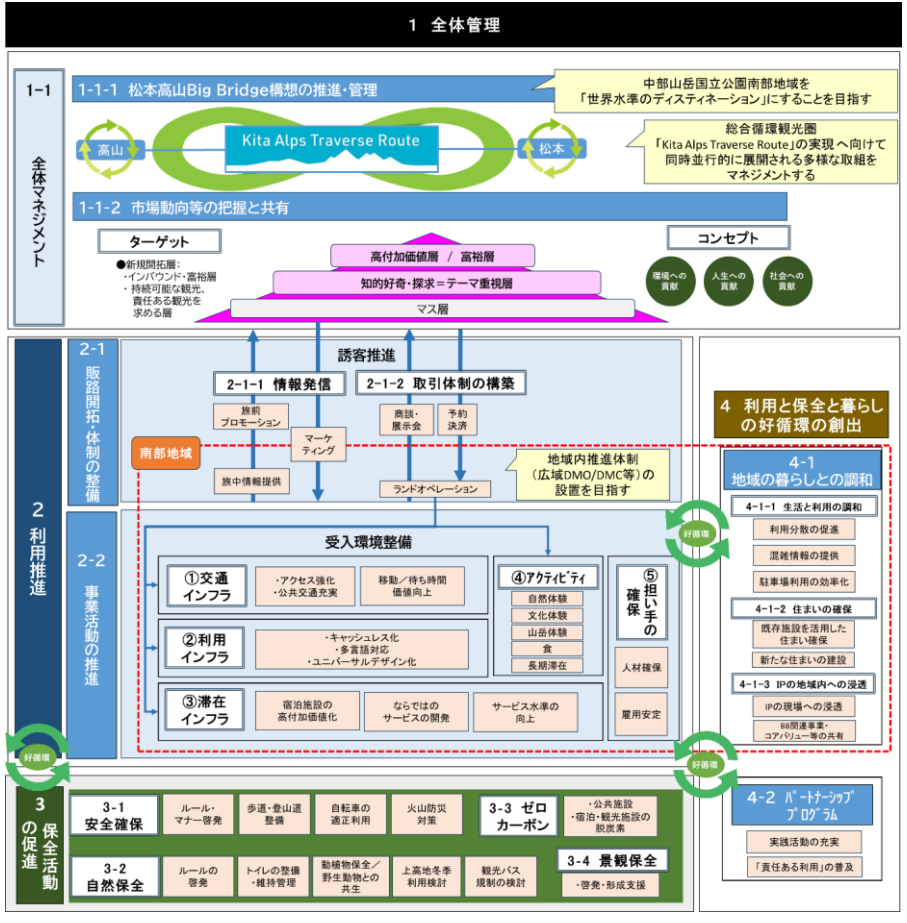
また、これと平行して、南部地域と両市を含む広域で、住民・事業者・来訪者が協力して自然・歴史・文化資源を保全し、地域資源から得た恩恵を、地域社会や自然環境へ還元することで、持続可能な「地域循環共生圏」の実現を目指す。

メインターゲット
- 深い物語性を求める層
- 責任ある観光を実践する層

インナー（地域内部）ターゲット
- 地域住民
- 宿泊・交通・ガイド等の事業者

3　プログラムの全体像

利用と保全と暮らしの好循環を創出するため、協議会構成員をはじめとする官民の多様な主体が連携し、それぞれの分野で課題解決や価値の創出を進めていく。



4　重点取組

ビジョンと目下の地域の課題を踏まえ、以下の３つの目標と重点取組項目を設定する。重点取組項目の進捗については、指標による定点観測を行いながら、協議会において改善方法等を検討していく。

目標1：滞在体験の質の向上の実現　課題（①）に対応

【ありたい姿】	【重点取組項目】	【中間 → 最終アウトカム】	
【1-1】南部地域各地の多様な資源を活用したコンテンツが充実し、メインターゲット層が本地域を満喫することで、経済効果が拡大している。	各利用拠点・広域コンテンツの充実 地域内取引体制の構築	周遊・長期滞在の増加	満足度の向上 消費額の増加
【1-2】「移動」「アクティビティ」「食」「滞在拠点」等がシームレスにつながり、質の高い滞在体験を提供している。	旅中情報の充実 移動手段の充実 上質な利用拠点の整備		

目標2：「責任ある観光」の浸透　課題（④）に対応

【ありたい姿】	【重点取組項目】	【中間 → 最終アウトカム】	
「責任ある観光」の意識が利用者に浸透することで、自然の保全や安全確保に協力的な行動が増えている。	コアバリューの発信 自然保全、安全確保のルールの啓発	責任ある利用行動の定着	自然保全・安全管理等への協力行動の増加

目標3：暮らしと利用の好循環の実現　課題（②③④）に対応

【ありたい姿】	【重点取組項目】	【中間 → 最終アウトカム】	
【3-1】住民や事業者に国立公園全体と各利用拠点の価値に対する認識が浸透し、地域の誇りになっている	IP全体計画の各地への浸透 BB構想関連情報の共有	国立公園の価値の認知度	国立公園に対する興味・関心の向上
【3-2】観光利用が暮らしの向上や雇用環境等に良い影響を与え、持続可能な地域づくりに貢献している	渋滞緩和・利用分散の促進 就業しやすい環境づくり	観光による生活への影響の緩和	観光利用拡大による地域の持続性の向上